

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
東

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝 (TEL) (082)237-9371
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	70,721	17.1	6,805	124.9	7,151	127.7	4,483	170.8
24年3月期	60,384	16.1	3,026	△36.6	3,140	△42.4	1,655	△56.8

(注) 包括利益 25年3月期 8,180百万円(400.6%) 24年3月期 1,634百万円(△49.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	229 00	—	10.0	9.3	9.6
24年3月期	84 58	—	4.0	4.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 539百万円 24年3月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	81,431	50,755	59.5	2,475 86
24年3月期	71,771	42,924	57.8	2,120 33

(参考) 自己資本 25年3月期 48,475百万円 24年3月期 41,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	10,235	△5,531	△679	15,511
24年3月期	2,434	△1,936	△810	11,430

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10 00	—	10 00	20 00	391	23.6	1.0
25年3月期	—	11 00	—	15 00	26 00	509	11.4	1.1
26年3月期(予想)	—	18 00	—	18 00	36 00		16.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,200	9.9	3,200	12.0	3,400	16.9	2,000	21.3	102 15
通期	73,900	4.5	6,700	△1.6	7,000	△2.1	4,400	△1.9	224 73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社(PT. ニシカワ・カリヤ・インドネシア)、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料22ページ「(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	19,995,387株	24年3月期	19,995,387株
25年3月期	416,219株	24年3月期	416,147株
25年3月期	19,579,192株	24年3月期	19,577,970株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	44,320	4.3	2,728	118.1	4,106	124.4	2,888	165.6
24年3月期	42,482	0.8	1,251	△28.7	1,829	△48.1	1,087	△54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
25年3月期	147 54	—	—
24年3月期	55 56	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	61,861		35,376		57.2	1,806 83		
24年3月期	57,408		31,629		55.1	1,615 47		

(参考) 自己資本 25年3月期 35,376百万円 24年3月期 31,629百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年4月1日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△7.6	1,000	△17.9	1,400	△6.5	1,000	3.4	49 39
通期	42,300	△4.6	2,400	△12.0	3,100	△24.5	2,100	△27.3	107 26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,853	△2,216
長期借入れによる収入	5,350	2,388
長期借入金の返済による支出	△7,210	△577
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△391	△408
少数株主からの払込みによる収入	—	282
ストックオプションの行使による収入	0	—
少数株主への配当金の支払額	△410	△147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314	4,081
現金及び現金同等物の期首残高	11,745	11,430
現金及び現金同等物の期末残高	11,430	15,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

15社

主要な連結子会社の名称

ニシカワ・クーパー LLC、上海西川密封件有限公司、

ニシカワ・タチャプララート・クーパー Ltd.、西川物産(株)

当連結会計年度より、新たに設立したニシカワ・マネジメント・サービス S.A. de C.V. およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアを連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった(株)西川リビングおよび西川物産코리아(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

なお、連結子会社であった(株)西川ビッグウェルは、(株)西川ビッグオーシャンと合併しております。

②持分法の適用に関する事項

i 持分法を適用した関連会社数

2社

会社等の名称

ダイキョーニシカワ(株)

エイエルピー・ニシカワ・カンパニー Ltd.

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたクーパー・スタンダード・オートモーティブ・メキシコ S.A. de C.V. の株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

ii 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

豊不動産(株)他 1社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社の当期純損益および利益剰余金等の額のうち、持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニシカワ・オブ・アメリカ Inc.、ニシカワ・クーパー LLC、ニシカワ・タチヤプララート・クーパー Ltd.、上海西川密封件有限公司、広州西川密封件有限公司、西川橡胶(上海)有限公司、ニシカワ・クーパー・メキシコ S.A.de C.V.、ニシカワ・マネジメント・サービス S.A.de C.V.およびPT. ニシカワ・カリヤ・インドネシアの9社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

④会計処理基準に関する事項

i 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

イ 製品・原材料・仕掛品

主として総平均法

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法

ii 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は定率法を、その他の在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、当社および国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社および国内連結子会社のソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

iii 重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理しております。

iv 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌連結会計年度中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当連結会計年度帰属分を引当計上しております。

c 製品保証引当金

当社は、製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当連結会計年度の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌連結会計年度から15年間で均等額を費用処理しております。

e 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社および国内連結子会社の役員について内規に基づく期末要支給額を計上しております。

v のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に計上された負ののれんは、5年間で均等償却しております。

vi 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

vii その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「受取賃貸料」および「助成金収入」は、重要性に乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取賃貸料」43百万円および「助成金収入」137百万円を「その他」に組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務の内容は、次のとおりであります。

抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物(純額)	840百万円	779百万円
土地	259 "	259 "
計	1,099百万円	1,039百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200百万円	200百万円
長期借入金	300 "	100 "

※2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,819百万円	4,237百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	214百万円	250百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	59百万円	87百万円
工具、器具及び備品	7 "	17 "
その他	26 "	15 "
計	93百万円	121百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6百万円	一百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	6百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	0 "	— "
借地権	— "	2 "
計	6百万円	13百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	6百万円	一百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	106百万円	2,272百万円
組替調整額	19 "	0百万円
税効果調整前	125百万円	2,273百万円
税効果額	△16 "	△898 "
その他有価証券評価差額金	109百万円	1,374百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△378百万円	1,539百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△378百万円	1,539百万円
税効果額	— "	— "
為替換算調整勘定	△378百万円	1,539百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	54百万円	90百万円
その他の包括利益合計	△214百万円	3,005百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	420,988	1,159	6,000	416,147

(変動事由の概要)

- ①増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取による増加 1,159株
- ②減少数の内訳は、次のとおりであります。
 新株予約権の権利行使による減少 6,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,995,387	—	—	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	416,147	127	65	416,219

(変動事由の概要)

①増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 127株

②減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による増加 65株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	195	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	215	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	17,700百万円	22,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△6,270 "	△6,750 "
現金及び現金同等物	11,430百万円	15,511百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業本部が取り扱う製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用部品」および「一般産業資材」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は、ゴム・樹脂シール製品（ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット）および内外装製品（ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール）等を生産・販売しております。

「一般産業資材」は、住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	55,799	4,585	60,384	—	60,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,799	4,585	60,384	—	60,384
セグメント利益(注)	2,482	543	3,026	—	3,026
その他の項目					
減価償却費	3,704	214	3,918	—	3,918
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	66,281	4,440	70,721	—	70,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,281	4,440	70,721	—	70,721
セグメント利益(注)	6,154	650	6,805	—	6,805
その他の項目					
減価償却費	3,601	165	3,767	—	3,767
のれんの償却額	439	—	439	—	439

(注1) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(注2) 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	31,779
固定資産合計	34,619
流動負債合計	36,071
固定負債合計	10,557
純資産合計	19,769
売上高	79,774
税引前当期純利益	2,291
当期純利益	938

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はダイキョーニシカワ㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

区分	ダイキョーニシカワ㈱
流動資産合計	32,037
固定資産合計	37,787
流動負債合計	37,300
固定負債合計	10,096
純資産合計	22,428
売上高	80,268
税引前当期純利益	3,994
当期純利益	2,494

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,120.33円	1株当たり純資産額	2,475.86円
1株当たり当期純利益	84.58円	1株当たり当期純利益	229.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	1,655百万円	4,483百万円
普通株式に係る当期純利益	1,655百万円	4,483百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	19,577,970株	19,579,192株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	42,924百万円	50,755百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
(うち新株予約権)	—	—
(うち少数株主持分)	(1,409百万円)	(2,279百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	41,514百万円	48,475百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	19,579,275株	19,579,168株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,213	14,887
受取手形	335	278
売掛金	11,127	8,994
電子記録債権	—	1,259
有価証券	500	500
製品	1,137	1,025
仕掛品	456	435
原材料及び貯蔵品	528	455
前払費用	133	141
繰延税金資産	373	504
関係会社短期貸付金	570	280
未収入金	371	567
その他	38	15
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,780	29,340
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,841	11,023
減価償却累計額	△7,600	△7,860
建物(純額)	3,241	3,162
構築物	987	1,034
減価償却累計額	△793	△813
構築物(純額)	194	220
機械及び装置	25,376	24,391
減価償却累計額	△22,096	△21,398
機械及び装置(純額)	3,279	2,993
車両運搬具	190	199
減価償却累計額	△180	△172
車両運搬具(純額)	10	27
工具、器具及び備品	9,302	9,232
減価償却累計額	△8,898	△8,809
工具、器具及び備品(純額)	404	422
土地	2,781	2,787
建設仮勘定	694	654
有形固定資産合計	10,605	10,269
無形固定資産		
特許権	1	1
借地権	25	23
ソフトウェア	141	135
その他	7	7
無形固定資産合計	176	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,198	9,306
関係会社株式	7,806	8,926
出資金	20	20
関係会社出資金	3,247	3,386
長期貸付金	6	24
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12	12
長期前払費用	89	63
繰延税金資産	152	—
その他	317	348
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,845	22,084
固定資産合計	28,627	32,520
資産合計	57,408	61,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,189	6,739
短期借入金	7,200	5,300
1年内返済予定の長期借入金	510	245
未払金	1,130	1,325
未払費用	589	612
未払法人税等	139	943
未払消費税等	38	116
預り金	48	51
前受金	7	5
前受収益	2	4
賞与引当金	669	779
製品保証引当金	33	31
その他	48	72
流動負債合計	17,607	16,227
固定負債		
長期借入金	5,895	7,650
退職給付引当金	1,596	1,389
役員退職慰労引当金	414	437
資産除去債務	265	269
繰延税金負債	—	511
固定負債合計	8,171	10,257
負債合計	25,778	26,484

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金	3,661	3,661
資本剰余金合計	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	290	284
研究開発積立金	200	200
別途積立金	21,986	22,686
繰越利益剰余金	1,079	2,863
利益剰余金合計	24,247	26,724
自己株式	△422	△422
株主資本合計	30,850	33,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	2,048
評価・換算差額等合計	779	2,048
純資産合計	31,629	35,376
負債純資産合計	57,408	61,861

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,482	44,320
売上原価		
製品期首たな卸高	1,099	1,137
当期製品製造原価	31,126	31,141
当期製品仕入高	5,067	5,112
合計	37,293	37,391
製品期末たな卸高	1,137	1,025
売上原価合計	36,156	36,365
売上総利益	6,326	7,955
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,759	2,786
製品保証引当金繰入額	22	26
貸倒引当金繰入額	0	—
役員報酬	175	215
給料及び手当	781	817
賞与引当金繰入額	66	78
役員退職慰労引当金繰入額	46	44
退職給付費用	54	59
福利厚生費	263	274
租税公課	73	85
減価償却費	70	46
研究開発費	214	250
その他	545	539
販売費及び一般管理費合計	5,075	5,226
営業利益	1,251	2,728
営業外収益		
受取利息	18	10
有価証券利息	1	1
受取配当金	456	1,188
受取賃貸料	236	240
為替差益	1	86
その他	203	159
営業外収益合計	918	1,687
営業外費用		
支払利息	169	125
固定資産除却損	85	88
固定資産賃貸費用	74	95
その他	10	0
営業外費用合計	339	310
経常利益	1,829	4,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	6	13
固定資産売却損	6	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	0
関係会社清算損	—	12
特別損失合計	12	26
税引前当期純利益	1,818	4,079
法人税、住民税及び事業税	386	1,251
過年度法人税等	79	—
法人税等調整額	265	△60
法人税等合計	731	1,190
当期純利益	1,087	2,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,364	3,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,364	3,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
資本剰余金合計		
当期首残高	3,661	3,661
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,661	3,661
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	690	690
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690	690
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	274	290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△6
固定資産圧縮積立金の積立	21	—
当期変動額合計	15	△6
当期末残高	290	284
研究開発積立金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200	200
別途積立金		
当期首残高	19,986	21,986
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	700
当期変動額合計	2,000	700
当期末残高	21,986	22,686

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,399	1,079
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
固定資産圧縮積立金の取崩	5	6
固定資産圧縮積立金の積立	△21	—
別途積立金の積立	△2,000	△700
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△1,319	1,783
当期末残高	1,079	2,863
利益剰余金合計		
当期首残高	23,550	24,247
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	696	2,477
当期末残高	24,247	26,724
自己株式		
当期首残高	△427	△422
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	△422	△422
株主資本合計		
当期首残高	30,149	30,850
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	701	2,477
当期末残高	30,850	33,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	558	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1,269
当期変動額合計	221	1,269
当期末残高	779	2,048
評価・換算差額等合計		
当期首残高	558	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	221	1,269
当期変動額合計	221	1,269
当期末残高	779	2,048
新株予約権		
当期首残高	5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	—
当期変動額合計	△5	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	30,713	31,629
当期変動額		
剰余金の配当	△391	△411
当期純利益	1,087	2,888
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	1,269
当期変動額合計	916	3,746
当期末残高	31,629	35,376

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

i 製品・原材料・仕掛品

総平均法

ii 貯蔵品

最終仕入原価法

③固定資産の減価償却の方法

i 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 4～9年

ii 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

iii リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④引当金の計上基準

i 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に係る過去の貸倒実績率に基づく回収不能見込額および貸倒懸念債権等の特定の債権に係る個別の回収不能見込額を計上しております。

ii 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、翌期中に支給することが見込まれる賞与総額のうち、当期帰属分を引当計上しております。

iii 製品保証引当金

製品の品質保証期間内でのクレームによる保証支出に備えるため、過去の実績と当期の発生状況を考慮した支出見込額を引当計上しております。

iv 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については発生の翌期から15年間で均等額を費用処理しております。

v 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において区分掲記していた、「営業外収益」の「固定資産売却益」および「助成金収入」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」0百万円および「助成金収入」106百万円を「その他」に組み替えております。

前事業年度において区分掲記していた、「営業外費用」の「雑損失」は、重要性に乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「雑損失」10百万円を「その他」に組み替えております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成25年6月27日付予定）

i 新任取締役候補

取締役 小川 秀樹（現 執行役員）

ii 退任予定取締役

常務取締役 三好 修仁

常務取締役 勝丸 幹夫

iii 新任監査役候補

監査役 吉野 毅

iv 退任予定監査役

監査役 瀨本 繁樹

v 取締役委嘱業務の変更

営業本部長 佐々木 賢治（現 営業本部副本部長兼関西営業部長）

生産本部長 京本 敬二（現 生産本部副本部長兼生産技術部担当）

vi 昇任執行役員候補

上席執行役員 下島 明伸（現 執行役員）

上席執行役員 池本 充博（現 執行役員）

上席執行役員 岩本 忠夫（現 執行役員）

vii 新任執行役員候補

執行役員 齋藤 修（現 三原工場長兼吉田工場長）

(2) その他

該当事項はありません。